2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　アップルインターナショナル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　2788　　ＵＲＬ　https://www.apple-international.com
代表者　　（役職名）代表取締役会長兼社長　　（氏名）久保　和喜
問合せ先責任者　（役職名）営業本部　事業推進部　　（氏名）森岡　宏昭　　ＴＥＬ　059-347-3515

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	35,773	21.2	900	70.9	1,033	100.1	778	128.3
2025年12月期第３四半期	29,527	△11.9	526	△57.1	516	△61.5	341	△66.5

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　774百万円（109.9%）　2025年12月期第３四半期　368百万円（△68.2%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	60.36	60.30
2025年12月期第３四半期	26.56	26.44

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	21,833	11,550	49.8
2025年12月期	20,540	10,892	50.0

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　10,863百万円　2025年12月期　10,268百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期（予想）				15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,016	12.8	932	64.0	1,094	95.7	803	1.9	62.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．７「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧下さい。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：　無
②	①以外の会計方針の変更	：　無
③	会計上の見積りの変更	：　無
④	修正再表示	：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	13,943,400株	2025年12月期	13,861,400株
②	期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	1,020,279株	2025年12月期	1,020,276株
③	期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	12,898,860株	2025年12月期３Ｑ	12,841,124株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（四半期連結貸借対照表に関する注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当社グループは、自動車市場の拡大が見込まれる東南アジア諸国等を中心に、多国間の貿易ルートを確保、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

当第３四半期連結累計期間において、海外中古車輸出事業は、為替相場が円安基調だったこともあり、マレーシア向けの需要が引き続き堅調に推移し、出荷台数が当初の予想以上に増加しました。しかし、タイについては、中国製電気自動車の想定以上の増加により、日本製自動車の販売が振るわず、当初予定していた売上総利益の確保が困難な状況になりました。

また、国内では新車登録台数が回復傾向にあり、中古車相場についても落ち着きつつあるなか、小売及び卸売の１台あたり粗利額は堅調に推移しました。

上記の結果、当第３四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は35,773百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は900百万円（前年同期比70.9%増）、経常利益は1,033百万円（前年同期比100.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は778百万円（前年同期比128.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①自動車販売関連事業

中古車業界におきましては、2026年１月から2026年９月までの国内中古車登録台数は2,723,534台（前年同期比0.8%減）とほぼ横ばいでした。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）中古車輸出業界におきましては、2026年１月から2026年９月までの中古車輸出台数は1,117,126台（前年同期比1.5%増）と前年を上回る結果となりました。（出典：財務省貿易統計データ）

上記の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は35,656百万円（前年同期比21.0%増）、セグメント利益は1,003百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

②その他事業（リユース流通事業）

当社グループは、自動車をはじめとしたリユースビジネスを通じて、持続可能な循環型社会の実現への貢献の一環として、連結子会社のアップルオートネットワーク株式会社において、2023年10月より時計、貴金属等のブランド品買取事業を行っています。査定から売却までAIを活用したインターネット上で完結するシステムを構築するとともに、東京都内に買取専門店舗を営業しております。また、東京都及び三重県にあります直営の中古車販売買取店舗においてブランド品買取コーナーを併設する等、既存リソースを活用した事業展開も進めています。

上記の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は116百万円（前年同期比87.5%増）、セグメント損失は29百万円（前年同期は16百万円のセグメント損失）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第３四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末（2025年12月末）と比較して1,293百万円増加して21,833百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1,258百万円減少した一方で、売掛金が2,780百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して634百万円増加して10,282百万円となりました。これは、長期借入金が609百万円減少した一方で、短期借入金が1,200百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して658百万円増加して11,550百万円となり、自己資本比率は49.8%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年９月17日に公表させていただいたとおり、現状の国際情勢や為替市場動向を勘案し、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を修正することといたしました。

今後の当社を取り巻く経営環境は引き続き予測が困難な状況にあり、現時点で入手可能な情報や予測に基づき業績への影響を算定しておりますが、国内外の取引先の需要に想定外の変化が生じる場合などにおいて、実際の業績が予想数値と異なるものになる場合があります。今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,731,852	3,473,622
売掛金	5,801,589	8,582,036
商品及び製品	6,963,798	6,057,079
原材料及び貯蔵品	1,329	1,212
前渡金	13,629	354,037
その他	600,408	907,457
貸倒引当金	△223,905	△232,249
流動資産合計	17,888,701	19,143,195
固定資産		
有形固定資産	943,392	1,006,743
無形固定資産	32,235	74,855
投資その他の資産		
投資有価証券	1,473,991	1,429,618
長期貸付金	128,872	123,317
長期営業債権	431,127	428,616
長期滞留債権	276,115	276,203
繰延税金資産	41,587	43,793
その他	147,627	125,725
貸倒引当金	△822,973	△818,373
投資その他の資産合計	1,676,347	1,608,900
固定資産合計	2,651,975	2,690,499
資産合計	20,540,676	21,833,695
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,613	374,446
短期借入金	※1 5,110,000	※1 6,310,000
１年内返済予定の長期借入金	※2 1,131,434	※2 931,574
未払金	178,050	102,505
預り金	313,302	516,049
未払法人税等	63,500	152,633
契約負債	170,562	224,794
その他	133,079	128,782
流動負債合計	7,437,543	8,740,786
固定負債		
長期借入金	※2 1,903,743	※2 1,294,533
役員退職慰労引当金	57,591	－
退職給付に係る負債	8,040	9,512
資産除去債務	61,179	63,121
その他	180,012	174,979
固定負債合計	2,210,567	1,542,146
負債合計	9,648,110	10,282,932

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,325,247	4,336,743
資本剰余金	369,281	380,777
利益剰余金	5,491,921	6,142,106
自己株式	△245,291	△245,292
株主資本合計	9,941,159	10,614,336
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	327,201	249,127
その他の包括利益累計額合計	327,201	249,127
新株予約権	552	－
非支配株主持分	623,652	687,298
純資産合計	10,892,565	11,550,762
負債純資産合計	20,540,676	21,833,695

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	29,527,109	35,773,281
売上原価	27,235,352	32,926,137
売上総利益	2,291,756	2,847,143
販売費及び一般管理費	1,764,801	1,946,801
営業利益	526,955	900,341
営業外収益		
受取利息	4,930	7,995
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	153,729	114,759
受取補償金	－	99,980
その他	25,155	36,438
営業外収益合計	183,821	259,181
営業外費用		
支払利息	72,664	103,230
貸倒引当金繰入額	97,094	87
為替差損	9,792	6,169
その他	14,495	16,207
営業外費用合計	194,047	125,695
経常利益	516,729	1,033,827
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	－	57,591
新株予約権戻入益	－	355
特別利益合計	－	57,946
特別損失		
固定資産除却損	621	－
店舗閉鎖損失	6,070	－
投資有価証券評価損	－	60
特別損失合計	6,692	60
税金等調整前四半期純利益	510,037	1,091,714
法人税等	131,402	239,258
四半期純利益	378,634	852,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,547	73,859
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,087	778,596

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	378,634	852,456
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,783	△78,073
その他の包括利益合計	△9,783	△78,073
四半期包括利益	368,851	774,382
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,303	700,522
非支配株主に係る四半期包括利益	37,547	73,859

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	自動車販売関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	29,464,796	62,312	29,527,109	－	29,527,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	29,464,796	62,312	29,527,109	－	29,527,109
セグメント利益又は損失（△）	626,952	△16,339	610,612	△83,657	526,955

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース流通事業であります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△83,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	自動車販売関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	35,656,445	116,835	35,773,281	－	35,773,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	35,656,445	116,835	35,773,281	－	35,773,281
セグメント利益又は損失（△）	1,003,885	△29,077	974,807	△74,466	900,341

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース流通事業であります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△74,466千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

※１．当座貸越契約及びこれに係る財務制限条項

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行（前連結会計年度は13行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額の総額	8,680,000千円	9,880,000千円
借入実行残高	5,110,000	6,310,000
差引額	3,570,000	3,570,000

上記当座貸越契約のうち、一部の当座貸越契約（当座貸越極度額　前連結会計年度1,000,000千円、当第３四半期連結会計期間1,000,000千円）には、次の財務制限条項が付いております。なお、前連結会計年度及び当第３四半期連結会計期間における借入実行残高は、それぞれ－千円、300,000千円であります。

①2023年12月期決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における借主の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の事業年度の決算期末日における借主の単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75％以上とすること。

②各年度の決算期における借主の単体の損益計算書に示される営業損益が、2023年12月期を初回とし、以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2023年12月決算期及びその直後の期の決算を対象として行われる。

※２．長期借入金に係る財務制限条項

前連結会計年度（2025年12月31日）

長期借入金のうち、1,156,185千円（１年内返済予定を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2026年１月31日	3,294千円	①各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額が、当該決算期の直前決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上を維持すること。 ②各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が２期連続して損失にならないこと。
(2)	2026年９月30日	74,660千円	①各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年12月決算期または、直前決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のうち大きい金額の75%以上に維持すること。 ②各決算期において、連結損益計算書上の経常損益について、２期連続して損失にならないこと。 ③各決算期において、単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。
(3)	2027年９月30日	139,987千円	①各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が２期連続して損失にならないこと。 ②各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を3.1ヶ月以下に維持すること。
(4)	2029年１月25日	130,000千円	①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表で示される純資産の部の金額を令和５年度12月期末の75%以上、且つ前事業年度末の75%以上に維持すること。 ②報告書等に記載される連結損益計算書で示される経常損益を令和５年12月期以降２期連続して損失としないこと。 ③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上における棚卸資産回転期間を４ヶ月以下に維持すること。
(5)	2029年２月28日	126,652千円	①各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の金額を令和４年12月決算期または、直前決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のうち大きい金額の75%以上に維持すること。 ②各決算期において、連結損益計算書上の経常損益について、２期連続して損失にならないこと。 ③各決算期において、単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。
(6)	2029年２月28日	63,260千円	①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年12月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ②各年度の決算期の末日における連結損益計算書上の経常損益が２期連続して損失にならないこと。
(7)	2030年３月25日	170,000千円	①連結貸借対照表において、各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額を令和６年12月期末の75%以上、且つ、前事業年度末の75%以上に維持すること。 ②連結損益計算書において、令和６年12月期以降経常損益を２期連続して損失としないこと。 ③各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上における棚卸資産回転期間を４ヶ月以下に維持すること。

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(8)	2030年３月31日	255,000千円	2025年12月期及びそれ以降の各年度決算期に係る単体の損益計算書における税引前当期純利益（但し、減価償却費を加算後のものとする。）が、いずれも２期連続損失にならないこと。
(9)	2030年９月30日	193,332千円	①各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の金額を令和６年12月決算期または、直前決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のうち大きい金額の75%以上に維持すること。 ②各決算期において、連結損益計算書上の経常損益について、２期連続して損失にならないこと。 ③各決算期において、単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。

当第３四半期連結会計期間（2026年９月30日）

長期借入金のうち、933,182千円（１年内返済予定を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2027年９月30日	79,984千円	①各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が２期連続して損失にならないこと。 ②各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を3.1ヶ月以下に維持すること。
(2)	2029年１月25日	100,000千円	①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表で示される純資産の部の金額を令和５年度12月期末の75%以上、且つ前事業年度末の75%以上に維持すること。 ②報告書等に記載される連結損益計算書で示される経常損益を令和５年12月期以降２期連続して損失としないこと。 ③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上における棚卸資産回転期間を４ヶ月以下に維持すること。
(3)	2029年２月28日	96,646千円	①各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の金額を令和４年12月決算期または、直前決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のうち大きい金額の75%以上に維持すること。 ②各決算期において、連結損益計算書上の経常損益について、２期連続して損失にならないこと。 ③各決算期において、単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。
(4)	2029年２月28日	48,230千円	①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年12月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ②各年度の決算期の末日における連結損益計算書上の経常損益が２期連続して損失にならないこと。
(5)	2030年３月25日	140,000千円	①連結貸借対照表において、各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額を令和６年12月期末の75%以上、且つ、前事業年度末の75%以上に維持すること。 ②連結損益計算書において、令和６年12月期以降経常損益を２期連続して損失としないこと。 ③各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上における棚卸資産回転期間を４ヶ月以下に維持すること。

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(6)	2030年３月31日	210,000千円	2025年12月期及びそれ以降の各年度決算期に係る単体の損益計算書における税引前当期純利益（但し、減価償却費を加算後のものとする。）が、いずれも２期連続損失にならないこと。
(7)	2030年９月30日	159,992千円	①各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の金額を令和６年12月決算期または、直前決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のうち大きい金額の75%以上に維持すること。 ②各決算期において、連結損益計算書上の経常損益について、２期連続して損失にならないこと。 ③各決算期において、単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。
(8)	2031年８月31日	98,330千円	①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2025年12月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ②各年度の決算期の末日における連結損益計算書上の経常損益が２期連続して損失にならないこと。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	35,006千円	53,273千円